

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場（前週末比）

日経平均：27,901円（+124円）/ドル円：136.50円/NY株式：33,476.46ドル（-953ドル）

◆ 先週の日経平均株価は米国株安を受けても上昇する日があるなど底堅い動きでした。これまでの下落幅が大きかったハイテク株が買いなおされています。一方、日本市場では来週から始まるIPO（新規上場）ラッシュに備えた換金目的の売りも多く、短期的な売買が活発になりそうです。

⇒ 米国では今週13~14日FOMC（金融政策を決める会議）に注目が集まります。そのあとは15日にECB理事会（欧州中央銀行の会議）も控えており米国株はこれらの内容に振らされて一喜一憂する展開となりそうです。これらのイベントを無事通過すれば年末安定しそうです。

【資金の流れ】 資源関連株 ⇒ ハイテク株 米ドル ⇒ 円

注目トピック

◆ 2024年NISA拡充のポイントとは！？ …その先にある金融教育強化の課題

12月15日に示される税制改正大綱の目玉の一つとなるのが、少額投資非課税制度（NISA）の拡充策です。今まで時限措置として実施されてきましたが恒久化される方針です。内容と今後の課題をまとめます。

【恒久化以外にも…】

制度の恒久化は既定路線ですが、最大の焦点となっているのは年間投資の上限をどの程度拡大させるかです。大幅に引き上げると投資資金が豊富な富裕層を優遇することになり資産格差の拡大を助長してしまう懸念もあるため、生涯通算の投資枠を設ける方針となっています。また新制度では一般投資枠とつみたて枠を同じ口座で併用でき、投資上限額を超えなければ同時に投資することも可能とする予定です。さらに現行の制度とは分離する方針になっているので、これまでNISA投資してきた人も新制度を満額利用できる予定です。

【56兆円の目標とその先…】

政府はNISAの投資額を今後5年間で現状の2倍（56兆円）にする目標を掲げています。今回の大がかりな制度拡充の狙いも個人がNISA制度を利用するインセンティブを大きく高めることにあります。ただ56兆円の目標を達成したとしてもそれは日本の個人金融資産2,000兆円の2.8%に過ぎず、これだけでは資産所得倍増計画の達成には全く足りません。重要なのは制度を通して投資に馴染んでもらい非課税枠を超えて投資を拡大していくきっかけにすることです。その意味でも個人への金融教育の強化はより重要になります。

今週の話題

◆ 配当重視で数を減らしている株主優待銘柄

【解説】

日本株独自の制度である株主優待ですが、最近オリックスやJTなどの優待人気銘柄からの廃止発表が相次いでいます。優待実施銘柄数は19年/1532社から22年/1473社と3年連続減少となっており今後も減少見込みです。

【ポイント】

機関投資家や海外投資家にとっては優待の権利を行使することは難しく不公平になるため、代わりに配当金を高める流れです。またインデックスブームで投資を始める若年層が多く優待に興味がない人も増えています。

【今後の影響】

今後も優待銘柄は減少すると見られますが株主優待は安定株主（ファン）を増やす導線にもなります。その為金券やポイントなどの優待が減る一方、自社製品を活用したお得な優待に力を入れる企業は増えてきそうです。